

令和2年8月31日 市長定例記者会見 会見録

◆司会

ただ今から市長定例記者会見を開催いたします。本日の話題は1件です。市長、よろしくお願いたします。

◆市長

記者の皆さま、週末は慌ただしかったです。8月も1日となりました。先ほどまで私も、もう来年のことで成人式の実行委員会の皆さんがSDGsを意識した成人式にしたいということで写真の撮影なんかしてきて、こんな時期にもうなったのかな、なんていうそんな感慨がありますが、いずれにしましても、今日は、「令和2年度9月補正予算案」について、1件を話題にしたいと思います。

前回の記者会見でも申し上げましたが、新型コロナウイルスとの闘いはワクチンの開発により人々の安心感が担保されるまで長期戦、いまだ終わりの見えない闘いであります。生命とくらしのライフの両立、感染拡大を防ぎつつ経済も回していく。この両立し難い二つの取り組みをしっかりと取り取りして市政運営をしていく、そんな想いの下、今回の補正予算案を編成いたしました。

市民の皆さんに毎日大きな影響を与え続けている新型コロナウイルスの感染症。行政の施策もこれに対応したものに変えていかなければならないのはご承知の通りであります。そこで、2,100余りある市の全ての事務事業について聖域なき見直しを進めてきました。

まずはその結果からご説明いたします。お手元の資料の「5大構想に係る大規模事業の今後の取組方針について」とタイトルが付いた資料をご覧ください。聖域なき見直しの筆頭事業として、本市の掲げる「世界に輝く静岡」というビジョンを実現するための最優先の施策群である5大構想、中でも特に力を入れてきた歴史文化施設、海洋文化施設、そして新清水庁舎の3事業について、いったん立ち止まって局間連携で財政局を中心に全庁的に議論を深めて見直し作業を行ってきました。その結果、まず歴史文化施設についてであります。これまで駿府城公園周辺エリアで進めてきた多くの事業の核事業であります、歴史文化のまち静岡、平和都市静岡としての情報発信、さらにはポストコロナの経済の活性化を牽引する施設になるという判断から感染対策の徹底やオンラインの展示など、新型コロナウイルスに対応した取り組みを加えて整備事業を再開することといたしました。次に海洋文化施設についてであります。ヒアリング等の結果、現時点では本年度中の民間事業者の参入に目処を立てることは難しい状況にあるとの結論に至りました。したがって、民間事業者が参入しやすい事業スキームの確立に向け、東海大学やJAMSTEC、民間事業者との協議など早期の事業再開を目指した取り組みを進めていくことといたしました。引き続き世界に誇る国際海洋文化都市清水の実現を目指して、港町の歴史と自然に向き合いながら清水のまちづくりを進めてまいりたいと思います。

三つ目に新清水庁舎についてであります。これは国、地方問わず、今、行政のキーワードになっているデジタル化の推進など、今後の行政サービスのあり方が大きく変わっていくことが想定されており、静岡市としてもポストコロナの時代を見据えた市庁舎機能のあり方を検討していく必要が高まっています。したがって本年度中の事業再開は困難と判断し、議会より9月の定例会までに方針を示すよう求められている新庁舎隣接地への民間施設誘致も含めて、引き続き民間事業者へのヒアリングなどを進めていくことといたしました。

次に資料④、「令和2年度当初予算の事業見直しについて」とタイトルの付いたものをご覧ください。これらの三つの事業の他にも見直しを進めた結果、70の事業を対象に合計で約6億3,000万円の財源の確保ができましたので、これを今回の補正予算案に活用することといたしました。

さらに資料③、これA4横紙であります。「新型コロナウイルス感染症対策について（第6弾）」という資料をご覧ください。もう本当に6弾であります。自治体の中でもこれだけ矢継ぎ早に議会を開いていただき、新型コロナウイルス感染症対策について積極的に予算を振り向けているということは、生命のLifeを守り、くらしのLifeを取り戻すというキーワードの下、市民の皆さんに安心感を高めていただきたいからであります。はじめに、生命のLifeを守るといふ、この上の段、紫の背景のキーワードの下、まずは感染拡大防止対策をしっかりと進めていきます。識者によると暑い夏のこの時期よりも寒い冬の季節のほうがウイルスの活動が活発になると主張されております。今後のさらなるリスクに備えて民間医療機関で医師の判断の下、抗原検査を受けた方への助成やPCRセンターの開設期間の延長など検査体制の充実を図ってまいり、医療・福祉への支援あるいはお子さん方、児童生徒への支援に引き続き取り組んでまいります。

一方、くらしのライフを取り戻すという方もしっかりと地域経済を回す取り組みをこの補正予算で下支えをしていきます。この際、コロナ対応をただ後ろ向きに捉えるのではなく、この機会に乗じてこれを将来への種として将来につながる取り組みを進めていきたいと思っております。

まずは地元消費拡大促進事業として年末に向けた消費拡大、合わせて小売店での新しい生活様式、さらにキャッシュレス決済を促進するためにモバイル決済サービス事業者と連携して、およそ6億円規模の買い物額20%相当のポイント還元キャンペーンを実施いたします。

もう一つもデジタル化でありますけれども、情報通信基盤整備事業は新しい生活様式に対応した環境整備を図るために、中山間地域における民間事業者の光回線整備にかかる経費を助成し、未整備地域の解消に努めてまいります。中山間地域の教育環境の改善であるとか、医療体制の強化がこれによって図られるとともに、地方への企業移転やリモートワークが進んでいる中、この光ファイバーの整備を呼び水として企業誘致や移住の促進にもつなげていきたいと思っております。

最後に資料②、「令和2年度9月補正予算（案）の概要」をお開きください。財政調整基金の現状について触れたいと思います。今年3月末にはおよそ77億円ありました、静岡市のいわば貯金ですね、この財政調整基金。しかし、今こそコロナに使うんだという決意の下、5月の補正予算の時点では残り1億円、本当に逼迫した状況まで、この基金をコロナの財源として活用をしてきました。しかし、先ほど申し上げました事業の見直し、国の交付金の活用、そして決算剰余金を積み立てた結果、およそ47億円まで、この基金の額を回復することができています。これから想定されるコロナ対策はもちろんのことでありますが、台風などの大規模自然災害などの備えとしてもこれは必要であります。回復した財政調整基金を活用していきたいと考えております。

同じ資料の1ページにお戻りください。以上説明した通りの補正予算でありますけれども、これは2005年に静岡市が政令指定都市に移行してから、9月としては最大規模の補正予算の額となりました。一般会計がおよそ74億1,000万円、特別会計が12億8,000万円、企業会計が1億1,000万円、総額では88億円の増額、一方、債務負担行為として261億円を減額いたしました。

これらの結果、令和2年度の予算額の累計は一般会計がおよそ4,136億円、特別会計および企業会計を合わせた総額では7,320億円となりました。補正予算について、以上でございます。よろしくお願いいたします。

◆司会

それではただ今の発表項目につきましてご質問のある方はお願いいたします。ご質問の際は社名と名前をおっしゃってからお願いいたします。いかがでしょうか。

NHKさん、お願いします。

◆NHK

NHKです。海洋文化施設と市民庁舎について伺います。確認ですが、これはあくまで再開を目指すことには変わらない、中止は選択肢には入ってないと理解してよろしいか、いかがでしょうか。

◆市長

その通りです。

◆NHK

その理由を一言いただけますか。あくまで再開を目指すものだという理由を。

◆市長

必ずコロナは終わるんですね。大局観を持って言えばやっぱりワクチンが開発され、そし

て、いつか日常生活に戻る時期がある。そうしたら、やはり私たちは、「世界に輝く静岡の実現」という3次総のスローガンを掲げていますので、その拠点づくりということが市民の期待は高いところであります。今は立ち止まっておりますけれども、朝が来ない夜はないという気持ちで、今、精査して、そして、これは特に官民連携がキーワードだと思っておりますけれども、この資料⑤に書いてあります通り、民間の意見を聞き、需要の予測や運営体制、コンテンツなどの再検討や調整をした下で、人でにぎわう新清水のウォーターフロントの呼び水としての海洋文化施設の整備は、やがていつの日か再開していきたいと願っております。

◆NHK

これも確認ですが、今、「日常生活にはいつかは戻る」とおっしゃりつつも、海洋についても感染症対策、庁舎についても新しいやり方ということをおっしゃっているというのは、コロナが終息した後もやはり感染症対策がこういった施設整備の優先順位が上がってくるという、この状況は変わらないだろうと見てらっしゃると…

◆市長

おっしゃる通りです。

◆NHK

分かりました。あと、今おっしゃっていただいた理由だと、今回、債務負担行為を白紙化までされる理由、凍結を長期化するという理由は、市の財政状況が厳しくなったから税収がこの先見込みづらいからということではないと理解してよろしいでしょうか。

◆市長

総合的に検討した結果です。先ほども申し上げましたが今回の補正予算を編成するに当たっては財政局長を中心に局間連携の下、全局のそれぞれの立場、5大事業を扱っている局のみならず全局的に検討を深めてまいった上で、このような補正予算案になった次第であります。そんなことでありますので、今後のポストコロナの時代がどんな生活様式になるのか、どんな生活を市民が期待をしているのだろうか、そして何よりも、この市がポストコロナの時代、どう世界で存在感を示していけるようになるのか、今のうちにその弾を込めて議論を深めていきたいという総合的な結果、このような補正予算を作らせてもらったという理解であります。

せっかく海洋文化都市推進本部から、今日は来ております。財政局長にも少し実務的にその辺り大事なポイントですので、コメントをしていただいた上でご理解いただきたいと思っております。まず財政局長。

◆財政局長

2事業で再度の今回、減額したというのは、債務負担というのはPFI事業をやるためには予算の裏付けがなければなりません。今年度中の契約というのが今の時点ではなかなか難しいという中で、9月補正の中で今年度の債務負担を落としたということで、これは再開ということになれば、それはそれでまた予算措置は別途必要になるかと思います。以上です。

◆市長

ありがとうございます。海洋文化都市推進本部。

◆海洋文化都市推進本部次長

海洋文化都市推進本部です。今回、われわれの海洋文化都市ですけど、まず早期再開に向けた協議を進めるという形になりましたけれど、この事業につきましては海洋文化都市清水を目指すシンボル施設ということもございますし、地元からも大きな期待を寄せられているというふうにわれわれは感じております。また、この施設の整備に合わせて日の出地区の周辺では民間による開発であるとか、静岡県による周辺の整備も着々と進んでいると。それから、この施設におきましては、東海大学さんにいろいろ協力いただいていますけれど、東海大学とか、JAMSTEC、そういったところについてもこれからはコンテンツの提供であるとか展示の協力をいただいくということで研究成果の活用というふうに期待されているということもあります。こうした地元の経済界であるとか関係者、そういった方々の期待に応えられるようにしっかりと準備をして、早期の再開に向けて検討を継続していきたいというような形に、今、なっております。以上です。

◆市長

ありがとうございます。以上です。

◆NHK

報道のトーンを間違えないためにもう一度確認しますが、これは市の財政状況が厳しいからいったん、この本年度中を断念するというわけではないという、その理解でよろしいか。財政局長でも結構ですが。

◆財政局長

今、現状は財政状況も含めて、今、社会が変わっている時代で、そういうのも含めながら事業の選択をしていかなければならない、今回、大きくコロナの時代に合わせていろんな事業を見直した中で、当然、財源というのも見ながら見直しています。今回の2事業の債務を落とすのは、今年度の事業の発注の見込みが今の段階では立たないという状況から

落として、今後、再開するときには、当然その時点でのいろんな事業選択をしながら、財源を見ながらやっていくということになるので…

◆NHK

分かりました。ありがとうございます。もう二つ伺わせてください。

市長、清水庁舎移転をこのように今年度見送られることに、先日の住民投票を求める署名が5万人余り集まったことは判断に影響したかどうかをお聞かせください。

◆市長

これは私たちが、これから説明をしていかなければいけないことだと思います。ポストコロナの時代に向けてどういう庁舎のあり方がふさわしいのか、いろいろな観点から市民の声も謙虚に聞きつつ判断をしていきたいと思っています。

◆NHK

住民投票で署名があれだけ集まったから、今回のような判断に至ったという、そのリンクは特にない？

◆市長

いろんな市民の皆さんがいらっしゃるんですよ。署名はしたもののアフターコロナの時代どうあるべきか、せつかく2億円使うんだったらコロナ対策に充ててくれと、選挙費用（注：投票費用）をね。いろんな声があります。ですので、一概に5万2,000とは言えないと思うんですが、しかし、「津波想定域に移転するということは怖いよ」という市民がいらっしゃるということも受け止めております。

◆NHK

もう一つ伺います。この庁舎移転については、今、清水庁舎の中にある子ども未来局、経済局、教育委員会を移転と同時に、こちらの静岡庁舎や葵消防署に集約するという話だったと思いますが、その3局を移すとなると一極集中化と言いますか、どんなに詰め込んだとしてもこの庁舎の過密化、庁舎内でソーシャルディスタンスが取れない、あるいはエレベーターやホールが過密化するということを避けられないと思いますが、アフターコロナというのを意識しても、この部局の集約というのは、なされる方針でいるのか、お聞かせください。

◆市長

これは後ほど実務的には担当の副市長に答えていただこうと思いますけれども、やっぱりビフォーコロナの時代とは、その論点というのが違ってきているのは事実であります。

総合的に大局的に、単に局がこっち行く、あっち行くというような各論ではなくて、総合的にこれからの庁舎、これは全国の自治体もそうだと思いますけども、これから令和の時代に、ポストコロナの時代に建てられる庁舎のあり方ということが、どうあるべきなのかという総合的な議論の中で決定される検討をしていきたいというふうに思っております。副市長、少し補足をお願いします。

◆小長谷副市長

副市長の小長谷です。今、お話がありましたように組織を集約化して一つに持ってくるということと、コロナ対策でどうあるべきかというのは、やっぱり分けて考える必要があるんじゃないのかなというふうに思っております。集約しても働き方改革ですとか、そういうことを進めてテレワークを進めるとか、そういうことをしながら、それらの両立を図っていくということではないのかなというふうに思っております。以上です。

◆NHK

分かりました。ありがとうございます。

◆司会

その他、静岡新聞さんお願いします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。新清水庁舎の移転に関してお伺いしたいんですけども、清水庁舎の移転に関しては2017年から建設検討委員会の場において、基本構想と基本計画というものが作られて、その上で今の計画が成り立っていると思うんですが、今回の見直しの結果で新しい庁舎のあり方というのを大幅に変更する必要があるということを謳っているんですが、そうすると2年間に作られた基本構想、基本計画のあり方というのは、現状どうするのか、見直し作業を進めるのか、それとも、また新たに有識者や市民による建設検討委員会みたいなものを作って、公の場で新しい庁舎のあり方を検討する考えがあるのか、その辺についてお聞かせください。

◆市長

これもこれからの検討しだいという理解をしていただきたいと思います。今のところ資料⑤の中で掲げさせていただいた、見直しの結果というポイントを提示させていただきたいというふうに思っています。以上です。

◆司会

よろしいですか。

◆静岡新聞

はい。

◆司会

では第一テレビさん、お願いします。

◆静岡第一テレビ

第一テレビです。お願いいたします。凍結を長引かせるというのは市民の皆さんに分かりやすく言うと、どれぐらいの期間、長引かせるということなのか、その見通しはありますでしょうか。

もう一つ続けてお伺いしたいんですけども、海洋文化施設について事業者が参入しやすい取り組みというのは具体的に何か考えられていることはありますでしょうか。2点お願いいたします。

◆市長

まず一つ目の質問、これはもうご存じの通り、これからの経済状況、あるいは広く社会状況を見定めた上でなければなりません。今、ですから、いつまでにとか、そういうことを言えない状況だというご理解をいただきたいというふうに思っています。二つ目は海洋文化施設で、どのポイントですか。

◆静岡第一テレビ

すみません、もう一度。海洋文化施設の事業者が参入しやすい取り組みというのは具体的に、どのようなことを考えていらっしゃるでしょうか。

◆市長

民間事業者に参入していただくためには、やはり事業性というものに目処が付かないと、なかなか投資はしていただけないものだと思います。

P F I の手法でありながら、その調整というのはヒアリングを重ねた上で均衡点を作っていくたいなというふうに思っております。

◆静岡第一テレビ

事業性となると、やはりお金の面が事業者さんにとっては、かなり大きな見るポイントだと思うんですけど、その辺りは何か市として支援だったりとか、そのようなことも考えていらっしゃいますか。

◆市長

これは実務的に海洋文化推進本部に補足をしていただきたいなというふうに思いますけれども、今、ヒアリングをしている真最中であります。ただ、民間事業者も、今、コロナで冷え込んでいるということで投資に慎重になっておりますけれども、これから経済状況が好転した中でやはり非常にポテンシャルのある事業ですし、清水港のこのような海洋文化施設にコミットしたら、将来、これがちゃんと事業として成り立つかもしれないということにも期待するでしょう。その辺り、民間事業者なりの判断をしていく中に、我々ほどのぐらいのハードルを設定するかということに尽きるというふうに思っております。

海洋文化推進本部、お願いします。

◆海洋文化都市推進本部次長

海洋文化都市推進本部です。最初の質問の事業者の参入しやすい諸条件とか、事業性というご質問ですが、まさに今その件につきまして関係者、事業者と協議を進めていくという段階になっておりますけれども、具体的にはコロナがありまして、周辺の需要予測というか人出であるだとか、そういったものもだいぶ見込みと変わってきているということ、そういった需要予測をもう一度見直しをしなきゃならないということがあったとか、もちろん運営の体制であったりとか、展示のコンテンツ、こういったことも結局コロナで、全く事業者さんと我々との打ち合わせができていなかったというような状況がありますので、PFI事業として、そういった条件を一つずつ整理しながら参入しやすい諸条件の協議、検討、そういったものをこれから進めていって、事業の成立の目処を付けていきたいというふうに考えております。以上です。

◆司会

その他いかがでしょうか。先にSBSさん、お願いします。

◆SBS

SBSです。これまで田辺市長は9月を目途に一定の方向性を示したいとお答えだったんですけれども、これも今日の会見のコメントも一つの方向性ということで認識してよろしいでしょうか。

◆市長

はい。

◆SBS

清水庁舎整備事業についてなんですけれども、今後、「調査研究などを行い、庁舎のあり方の検討を進めていく」とあるんですけれども、これって具体的にどういったことを、今

の時点で考えていらっしゃる事があれば、教えていただけませんか。

◆市長

まだ行政内部で議論をしている最中であります。アイデアはいろいろあるかと思えます。これは、これから議会とも相談しながら決めていきたいなというふうに思っています。市長部局だけではなくて。

◆SBS

あと一つ、もう一つだけ。歴史文化施設なんですけれども、いつ頃、再開とかが目途が立っていますでしょうか。

◆市長

今日はこれも議論になっていくことですので。これは実務的には観光交流文化局長、お願いします。

◆歴史文化課長

歴史文化課です。開館の時期につきましてはこれまで令和4年秋以降の開館を目指すというふうに言っていましたけれども、今回の停止を受けまして最低でも2カ月は遅れるのではないかと考えておりました、年が明けて令和5年度になる見込みでございます。令和5年の春を目指すということでお願いしたいと思えます。

◆SBS

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。中日新聞さん、お願いします。

◆中日新聞

中日新聞です。市長個人の中で、この清水庁舎の凍結を長引かせるという判断は、いつ頃、腹の中にあっただけでしょうか、いつ頃から…

◆市長

やはりステイホームウイーク、いわゆるゴールデンウイークですね。あのときに、私、虚心坦懐にいろいろ考えました。そのときに、やはり持続可能性、サステナビリティですね、そういうキーワードの下で、一つ一つの事業を、やはり今まで思っていたこととポストコロナの時代に求められることのギャップというものも自問自答しながら、いろいろ

ろ考えてきたということが、今、振り返ってみれば一つ、ポイントだったんだろうなというふうに思いますね。

◆中日新聞

その上で、8月の臨時議会で住民投票条例案が採決されたわけじゃないですか。それだったら否決書の理由が「民主主義に住民投票はそぐわない」という辺りの話で、否決に至ったと思うんですけど、もっとアフターコロナという面を強調すれば署名の集まった5万人だったりも、もう少し対立を招かずに済んだんじゃないかなと個人的に思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

◆市長

おっしゃる通りですね。私も対立したいわけではありません。そのためにタウンミーティングをしてきましたし、議会の中で表明した通り、今まで意見集約の場を作ってきたつもりであります。ただ、これも交渉事ですので譲り合って合意点を見い出すということが期待できれば、違う方法もあったかもしれませんけれども、やはり、なかなかその辺が調整しても難しかったということです。ただ、アフターコロナの時代につけて、どういう庁舎があるべきかということは、また違った形で、住民投票ではない違った形で、これはいろいろな意見に耳を傾けていきたいし、いろいろな見識、アイデア、そういったものも広く静岡市民、もちろんですけども全国的にも衆知を集めていきたいなというふうに思っています。市長の独断でやることではないと思っています。

もちろん一番大事なのは市議会の皆さんとの議論。市議会の皆さんは本当に地域活動する中で、市民の生の声を聞いてきて私たちに伝えてくれますので、声なき声もその中に含まれていると思います。私もかつて地方議員を務めていたのでよく分かります。ですので、新聞紙上に現れる、例えば5万2,300という数だけではない声なき声にも、しっかり耳を傾けていくという姿勢は、私は堅持していきたいというふうに思っています。それが地方議員出身で、今、この立場にある私の信条です。

◆中日新聞

すみません、最後にいいですか。じゃあその十二分に集約された意見っていうのも、また一から集約し直していくっていうことでいいんですよね。

◆市長

「また一から」という言い方は言い過ぎかもしれません。今までずっと集約してきましたので。ただ、アフターコロナの曲がり角にある市民の意見も変わってくるかもしれない、そういうことには耳を傾けていくというふうに理解していただきたいと思います。

◆中日新聞

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。テレビ静岡さん、お願いします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。この3大事業についてです。市長の肝いりの事業だと思うんですが、コロナとはいえ、今回、この海洋文化と清水庁舎の凍結が継続される、無期限凍結ということは、市長ご自身にとって改めてどういう想い、なかなか、かなりの高額の事業だと思うんですが、改めて市長の今のお気持ちを聞かせてください。

◆市長

それは去年選挙で公約をしたことですので残念です。また、申し訳ないという気持ちもあります。しかし、このコロナ禍の中ではやむを得ない発想の転換が必要なんだろうと自分自身、ステイホームウイークの中で気持ちを入れ替えました。今はそんな心境の中で新しい発想の中で、また、「世界に輝く静岡の実現」に向けて取り組んでいきたいというふうに思っています。

◆テレビ静岡

もう一点、この凍結継続する2事業についてコロナの終息を見定めた上ということでしたけれども、例えばスパンとして半年に一回なのか、一年に一回とあって、そういう考える協議の場というか、どのくらいのスパン、コロナが終息というのは見えづらい中だとは思いますが、どのくらいのスパンで考えていらっしゃるんですか。

◆市長

どのくらいだといいと思いますか。先ほど第一さんも同じような趣旨の質問をされましたけども。

◆テレビ静岡

難しいとは思いますが。

◆市長

そうですね。難しいですね。本当に経済状況、また今回安倍総理の辞任もありまして、いろいろ安定した政治が求められていると思いますけど、いろんな状況を勘案しながら考えていかなきゃいけません。

やっぱり地方自治体として、単独で我々の政策というのはあるわけではなくて、やはり、国との連動でありますね、もともと3次総っていうのはいわゆるアベノミクス、三本の矢、異次元の金融政策と積極的な財政支出と、そして成長戦略を図るための投資環境、規制緩和、この三つの矢の中で、「じゃあ、これを静岡市でやるにはどうしたらいいか」ということが、3次総であり5大構想であるというわけですね。

その中でPFI事業というふうに民間資金を活用する投資環境を整えて、そして、公共投資を積極的にすることによって民間投資を促して行って、雇用の確保とか人の賑わいを作っていくという、基本的ないわゆるアベノミクスの流れの中で我々の3次総というものもあったわけですね。これが大きく、これから変わっていく可能性もある、そういうことを大局的に総合的に見据えた上で時期を判断していきたい。なので、メディアの皆さん、記者の皆さんからは「いつまでなの」「どうなの」というふうに関心があるのは分かりますけれども、そこのところは慎重な判断が必要だという理解をしていただきたいと思えます。

◆司会

その他いかがでしょうか。NHKさん、お願いします。

◆NHK

市長、先ほど清水庁舎について、「津波想定区域に行く移転が怖いよ」という市民もいらっしゃるといことも受けているとおっしゃいましたが、それを受けているというのは新庁舎の設計により不安を解消するような、新たな津波対策を取り入れることも検討されるという意味でしょうか。

◆市長

もちろん今までもそれは説明しているんです、「大丈夫ですよ」と。縣市連携して、防潮堤の整備というのはこれから進んでいきますし、国交省の皆さんも、このことについては大変関心を持ってくださいますし、いろんな手段を通じて津波災害に強い清水区の中心市街地を作っていくということをやってきて、そのパーツの一つが庁舎であります。今までも「大丈夫ですよ」という説明をしてきたつもりなんですけれども、まだまだ情報発信が足りないのか、そういうふうに思っている方も多いというふうな理解ですので、先ほども申し上げました。

◆NHK

そういった怖いという意見があることも踏まえて、情報発信や庁舎の在り方を、それも含めて検討されると、分かりました。あとちょっと、別のことを伺いますが、アリーナについてなんですけれども、これは今年度、先日も東静岡駅周辺の住民の方への意向調査など

をされてると思いますが、これは特に見直しは検討されてないという理解でいいですか。

◆市長

はい。

◆NHK

それはどうしてなのでしょう。

◆市長

これは民設民営の枠組みでありますので、その辺りのところをこれからどういうふうに判断をしようというようなこと、これからの議論ですね、見直しというよりもこれからの議論だと。ただ、この前、新聞報道されましたけれども、これは政策官にも答えていただこうと思うんですけども、大きく歴史文化の拠点づくりと海洋文化の拠点づくり、そして東静岡、草薙のところに教育文化の拠点を作るということを打ち出しております。歴史文化と海洋文化に比べて、教育文化はまだ県との関係もありますので県の方向性が定まる中で拠点づくりということこれからしていかなければなりません。そういう中では、どうやってあそこに人の賑わいを作っていくか、そして特にあそこは学生が闊歩するような文教拠点になっていくか、あるいはスポーツ等々も含めてだと思っておりますけれども、そんな賑わいのある拠点にしていくか、これからグランドデザインを海洋文化で、去年、作ったように作っていく必要があるかという理解であります。政策官。

◆政策官

政策官の前田です。今、市長のほうからお話がありましたけど、ちょっとアリーナは、また東静岡のところは少しスピード感が他のものに比べて違うということです。県の議論ではなくて、その辺を含めて東静岡には南側に県有地がございますし、あともう少し広い枠組みで教育文化の拠点なるものというのはどういうことだろうという、そのグランドデザイン自体が、残念ながら今のところございませんので、その辺についても識者のご意見を伺いながら、今年度、策定に入っていたんですが、申し訳ありません、今コロナの影響でなかなかそこら辺のヒアリングができていないというのが状況ですけど、いろいろオンラインとかで、今、始めておりますので、またそのうちにたたき台を示せる日が来ると思っております。以上です。

◆NHK

海洋のように民間投資が難しくなってくるという同じ理屈で、アリーナの民設民営も難しくなってくるんじゃないかというのは、それも含めてこれからの議論だということでしょうか。

◆市長
(頷く)

◆NHK

分かりました。あともう一つ、サッカースタジアムについて、やはりサポーターの方の期待感が高くて、市長がいつ構想作りという公約を果たしてくれるのかという点なんですけれども、これは先におっしゃっていたように清水庁舎の移転が行政計画上先であり、清水庁舎移転が実現することなく、市がサッカースタジアム新設を進めることはないということでしょうか。

◆市長
はい？

◆NHK

清水庁舎の移転実現に目処が付くまで、それを待たずにサッカースタジアム建設に乗り出すことはないということでしょうか。

◆市長

それはビフォーコロナのときはそういう発想でしたけれども、それも含めていろいろ考えていかなきゃいけないというのが、先ほど私が申し上げたことであります。ただサッカースタジアムの方はやっぱり民有地の問題がありますので、先方の意向というものを尊重しながらの議論に入っていきたい。ただし、アイスタの老朽化が進んでいて何らかの対応をしていかなきゃいけないというのは強い問題意識として、私、ありますので、これ4次総の中の議論になっていくし、この任期の中での構想作りもしていきたいというふうに思っています。

◆NHK

県が今年度策定している港湾計画にスタジアムが、その芽が入るように県やエネオスに働きかけていくということは、今年度、考えてはいらっしゃるんですか。

◆市長

連携していきたいと思っています。

◆NHK

その協議、前向きに乗り出すお考えはあるんでしょうか。

◆市長

先ほども申し上げました通り、今まで経緯がありますので、私たちは県と一緒にあって発電所を止めたというようなことがあります。その上で他人の土地に「こうしろ、ああしろ」と言うことは僭越だと思しますので、エネオスさんがこれからの、あの土地の事業展開の中でどんな判断をされるのかということ、これも見守っていきたいと思います。

◆NHK

港湾計画、今年度改訂に向けた議論ですので、それほど将来的な検討というよりは、今、目の前の議論をしなきゃいけない問題じゃないかなと私は思っているのですけれども、民有地だから「ああしろ、こうしろ」と言うのは僭越だと言ったら、オクシズのソーラーパネルだって市や県がどうこう言うのは僭越だという話になってしまいますので、あくまで働きかけとして何か議論をリードしていく、輪に入っていくというお考えはないんでしょうか。

◆市長

働きかけをしてプラスになるという判断をすれば、いくらでも働きかけをいたします。よろしいですか、オクシズの民有地とは、全然、次元が違う話で私たちが働きかけをすることによって、「よし、じゃあ、ここにやろう」というようなインセンティブになるんだったらそれは考えましょう。しかし、それはケース・バイ・ケースでありますよね。記者の気持ちは分かりますけれども、このところはやっぱり慎重に判断していかなければいけないというふうに思っております。ただ、「スタジアムがあったらいいな」という気持ちは私も強く思っているということだけはお伝えしておきたいと思います。

◆NHK

分かりました。ありがとうございます。

◆司会

9月補正予算について、その他ご質問いかがでしょうか。よろしいでしょうか。本日、幹事社質問はないというふうにお伺いしております。各社から、その他ご質問がありましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは以上で本日の定例記者会見を終了させていただきます。次回の記者会見は9月15日、11時からとなりますのでよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。